

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 09 01	中期総合計画主要施策番号	5-03	担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課	
事業名	人権啓発推進事業				内 線	3743	
					E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H9 ~	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、長野県人権政策推進基本方針、人権啓発地方委託要綱				
実施方法	県が直接実施・委託(市町村)・住民団体等へ補助金を交付し実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	「人権が尊重される長野県づくり」推進のため、人権啓発の広報・イベント等を実施し、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図る。
	対象	県民
	目指すべき姿	人権啓発イベントや広報等を実施し、学校、家庭・地域、企業・職場など様々な場を通じて、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、人権が尊重される長野県づくりを推進する。
	事業内容	・人権フェスティバル、企業人権教育推進大会等の開催 ・ポスターの掲出・ラッピングバス広告、テレビ・新聞広告など各種広報媒体を活用した広報・啓発 ・人権尊重社会づくり県民支援事業の実施(補助率:【県】1/2、上限50万円) ・ハンセン病問題啓発事業、犯罪被害者等支援事業による各種啓発

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	28,072	21,409	20,435	・報償費(講演会講師謝金):306千円 ・需用費(印刷費、消耗品):2,484千円 ・役務費(バス・新聞広告等):6,774千円 (長野電鉄(株)、アマック(株)、信濃毎日新聞(株)等) ・委託費(人権啓発活動地方委託):9,361千円 (18市町村、(株)長野県民球団、信越放送(株)) ・補助金(県民支援事業):1,013千円
	決算額 (B)	千円	24,578	20,339		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	2,856	1,058	2,603	
	概算人件費	従事する職員数	人	2.40	2.40	
	概算人件費 (C)	千円	20,069	19,819	19,819	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	44,647	40,158	40,254	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	長野地方務局における人権侵犯事件新規受理件数(成)	件	517	436	400	・長野県人権政策推進基本方針パンフレットの配布 ・地域人権啓発活動活性化事業委託の実施(18市町村) ・ポスター(年2回)、ラッピングバス(2台)等による広報啓発 ・人権尊重社会づくり県民支援事業の実施(5事業者) ・ハンセン病問題懇談会の実施(2回) ・企業人事労務担当者向け研修会の実施(3回) ・人権フェスティバル参加者数585人、企業人権教育推進大会参加者数332人 (効率指標 算出式) 推進大会事業費 / 参加者数
	人権フェスティバル参加者アンケートで「人権意識が高まった」とした回答の割合(成)	%	82.0	81.9	85	
	人権フェスティバル等啓発イベントの実施回数(活)	回	5	5	5	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 企業人権教育推進大会参加者	千円/人	0.8	0.5	0.9	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・人権フェスティバルや企業人権教育推進大会等の啓発イベントや研修会を開催し、概ね前年程度(500人及び300人)の参加者数を目指す。	・人権フェスティバルへの参加者は585人で前年を上回り、企業人権教育推進大会への参加者は332人で前年程度となり、アンケートでは人権に対する理解が深まったとの意見も多く見られるなど人権意識の高揚が図られた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・人権侵犯事件は依然発生しており、人権意識の高揚を図るためには引き続き啓発を行う必要がある。 ・県は国、市町村と連携を図りながら、地域の実情を踏まえた効果的な人権啓発を実施する責務を有している。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・引き続き、人権意識の高揚を図る必要があるため、効果を検証しながら、事業を実施していく。
	特記事項	